

「だろう」の検証

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



本レポート1月号の時評で、「消費税問題の方向性について」というテーマで私見を述べました。そのポイントは、「消費税、財政、経済成長、少子化、社会保障について、トータルに正しい解を出すには、長期にわたる時間軸を前提にした高度の多元連立方程式を解かねばならず、それに対する国民の理解と基本的合意の基盤として、諸問題の連関について、数字を伴う全体構図とそれを踏まえた具体的解決策を明示しなければならない」ということでした。

もちろん、現在の政府は上に挙げた各課題について、それぞれ一定の予測、目標、そして政策を示しています。しかし、これらの各課題はそれぞれの変動が他の項目の変動要因となるものであって、一つの項目の実際の動きが当初の想定と異なれば、他の項目の動きも変わって来ざるを得ません。そして、上記の項目のすべてが、将来に向けて大きく変動する可能性をほらみ、確たる予測の難しいものばかりです。

たとえば経済成長について、政府の目指す、実質2%、名目3%という成長率を、現状の、生産年齢人口が毎年ほぼ1%ずつ減少を続け、団塊ジュニア世代が65歳に達する2040年頃には2%近く減るという状況の中で実現するのは、決して容易なことではありません。そこをクリアーできるだけの生産性向上とその裏付けとして語られるイノベーションは、本当に達成できるのかという疑問。

この成長率に疑問が出れば、財政再建の目標にも当然影響が出ます。

財政悪化の最大要因たる社会保障について思い切った効率化や削減が叫ばれますが、増え続ける高齢者というバックグラウンドと現実的な抵抗の中で、それは本当に進められるのか。

成長と社会保障改革が予定通りに進まなければ、今後さらなる消費税の引き上げは、避けられないということになるでしょう。

私は、政府が各課題について見通しと目標を立て、政策を実行していることに異論を述べているわけではありません。その実効性を悲観的に見るべしということでもありません。問題は、政府の立てる見通しや目標は将来に向けての話である以上、時間の経過とともに現実とのずれが出るのは当たり前のことであり、ずれが生じたときどうするかということです。見通しや目標は、基本的に「こうなるだろう」あるいは「こうすべきである」という性格のものであり、現実とのずれが生じたときは、そのずれへの対応が必要となります。これが微修正であればさしたる問題は生じませんが、長期的方針の根幹にかかわるときは、国民による政治への、或いは国の将来に対する信頼感を大きく損なうことになりかねません。そして、失われた20年の間に日本が抱えた多くの重荷の解消には、かなりの確率で、ずれの可能性をほらむのではないかと考えざるを得ません。

短期的な方針変更の繰り返しで長期展望が崩れ、国民の信頼感を喪失させることがないように、未来への全体構図を明確に示したうえで、状況の変化と政策の進捗を毎年チェックすることと、状況の国民への説明、そして必要な方策の修正や追加を確実に進めることが不可欠だと思います。このプロセスがあつてこそ、諸々の改革に伴って避けられない負担や痛みを受け入れる国民のコンセンサスが生まれるものでしょう。

要するに、政策の遂行を「こうなるだろう」の繰り返しに終わらせるのではなく、「こうなった」という検証と責任を明確にしたいということです。